

中長期の経済財政運営に向けて

参考資料

2022年1月14日

十倉 雅和

中空 麻奈

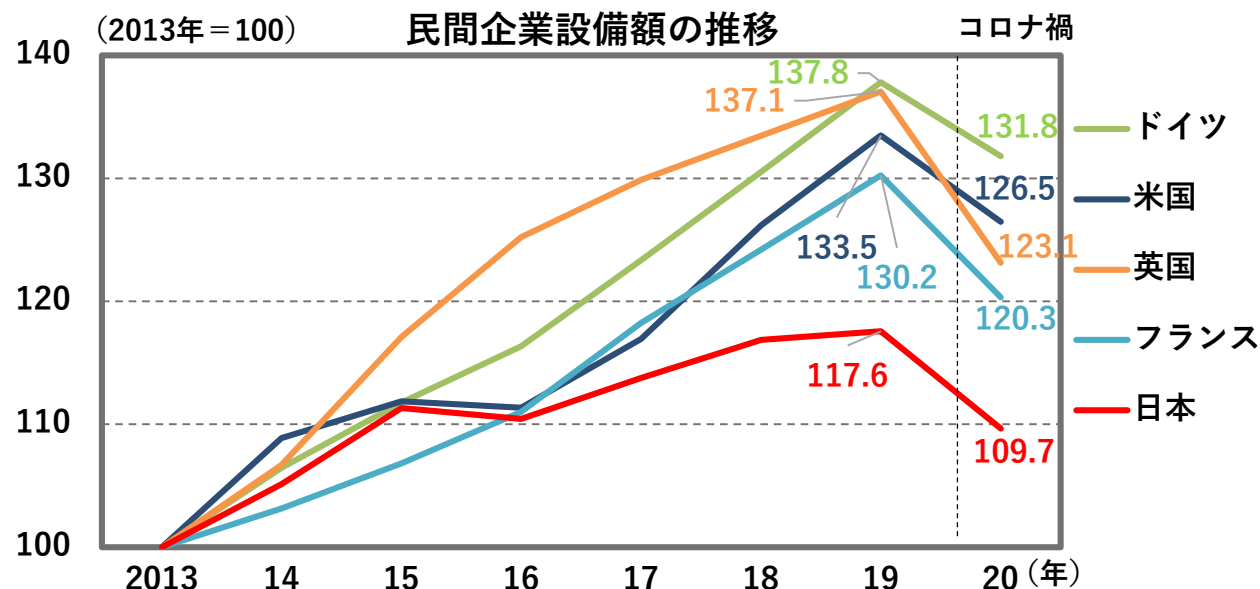
新浪 剛史

柳川 範之

持続的な経済成長に向けて①

- 我が国は、諸外国と比べ投資の伸びが低く、とりわけ情報通信関連(IT)や研究開発費(R&D)投資など競争力を左右する投資の割合が低い。また、人的投資が他国と比較して低く、低下傾向にある。
- 成長と分配の好循環の実現に向けて官民が連携し、実質2%程度、名目3%程度を上回る民需主導の持続的成長がしっかりと実現できるよう、また、新しい資本主義の下で、成長率と同程度の所得・消費、投資の持続的拡大を可能にするよう、取組を強化すべき。

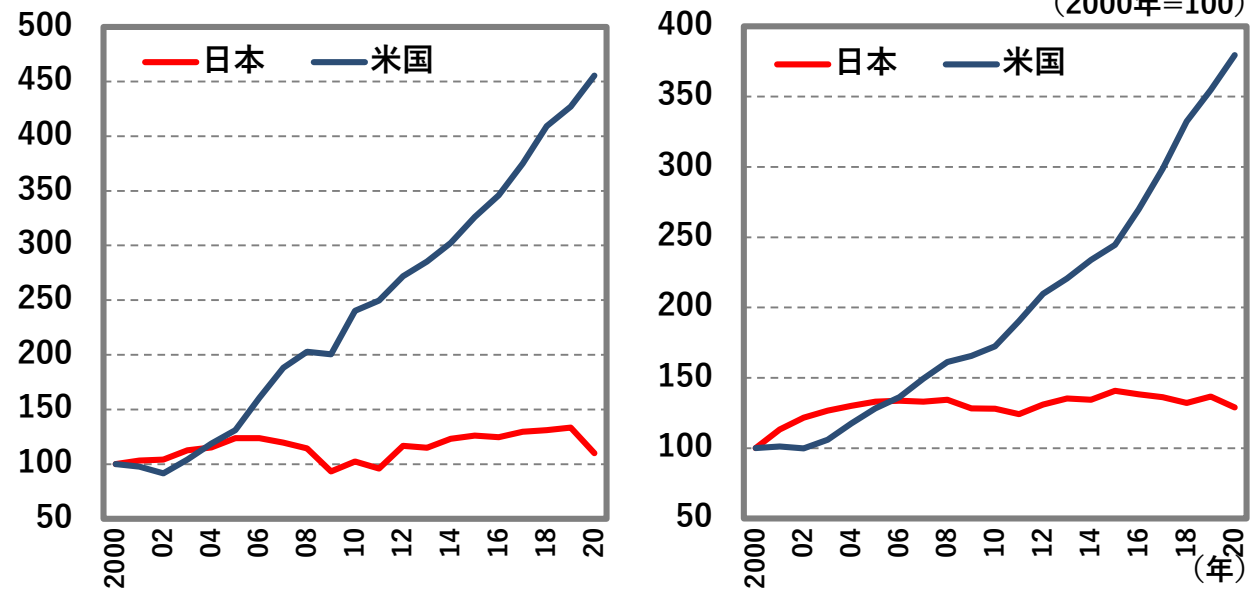
(図表1) ~我が国の民間投資の伸びは低い~



(備考) 内閣府「国民経済計算」及びOECD.Statにより作成。名目値。日本は総固定資本形成のうち民間の企業設備。日本以外は総固定資本形成額 (Gross fixed capital formation) のうち民間企業部門 (Corporations)。

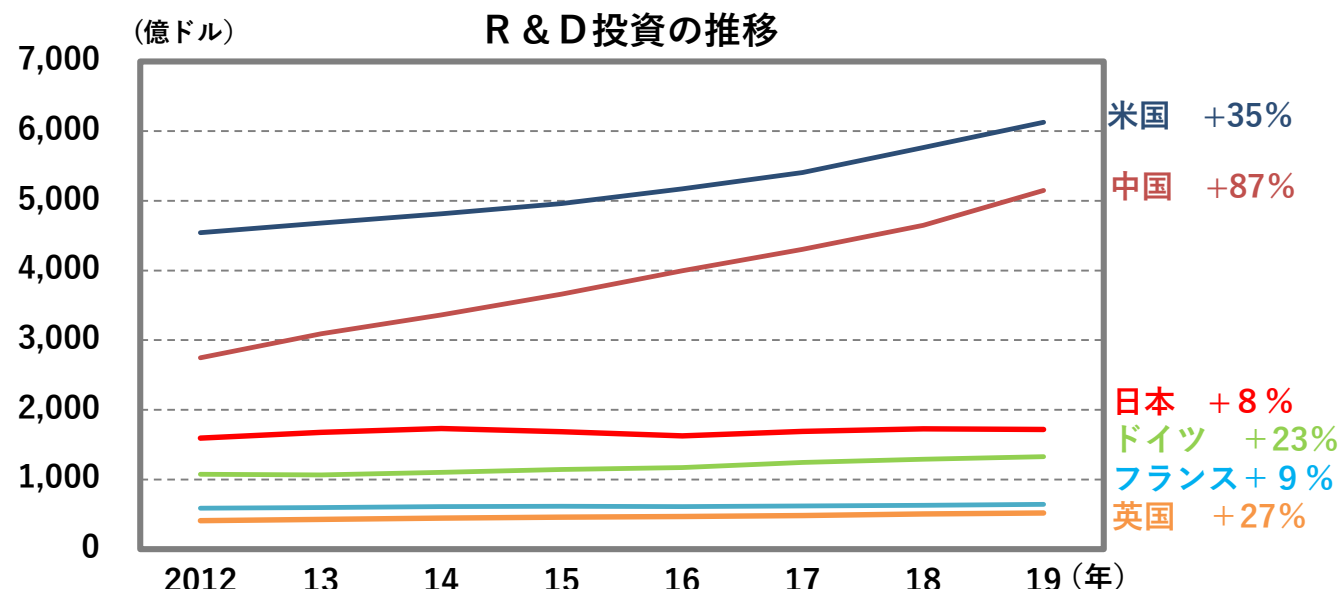
~米国とのIT投資の差は拡大傾向が続く~

(図表2) 情報通信関連ハードウェア(左)、ソフトウェア(右)投資の推移 (2000年=100)



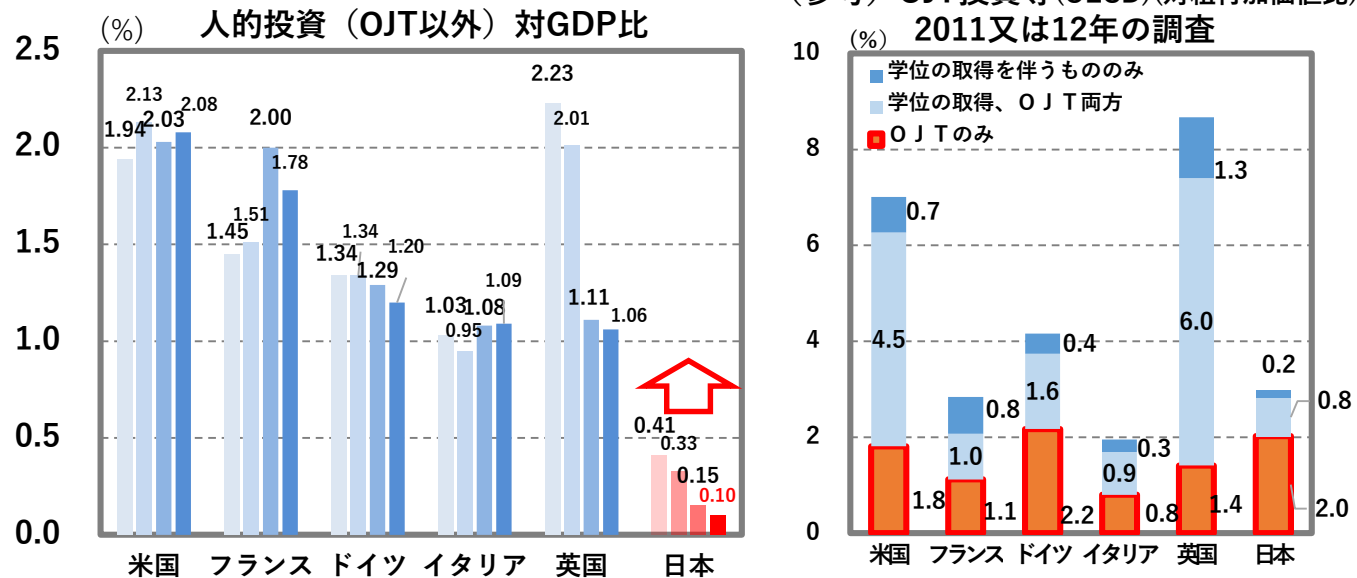
(備考) 内閣府「国民経済計算」及びOECD.Statにより作成。情報通信関連ハードウェア投資について、日本は情報通信機器、米国はICT equipmentのデータ。情報通信関連ソフトウェア投資について、日本はコンピュータソフトウェア、米国はComputer software and databasesのデータ。

(図表3) ~我が国のR&D投資の伸びは低い~



(備考) OECD “Main Science and Technology Indicators” により作成。研究開発費の総額は “Gross Domestic Expenditure on R&D”。 OECD 購買力平価ベースの実質値。

(図表4) ~我が国の人的投資(OJT除く)割合は比較的低い~

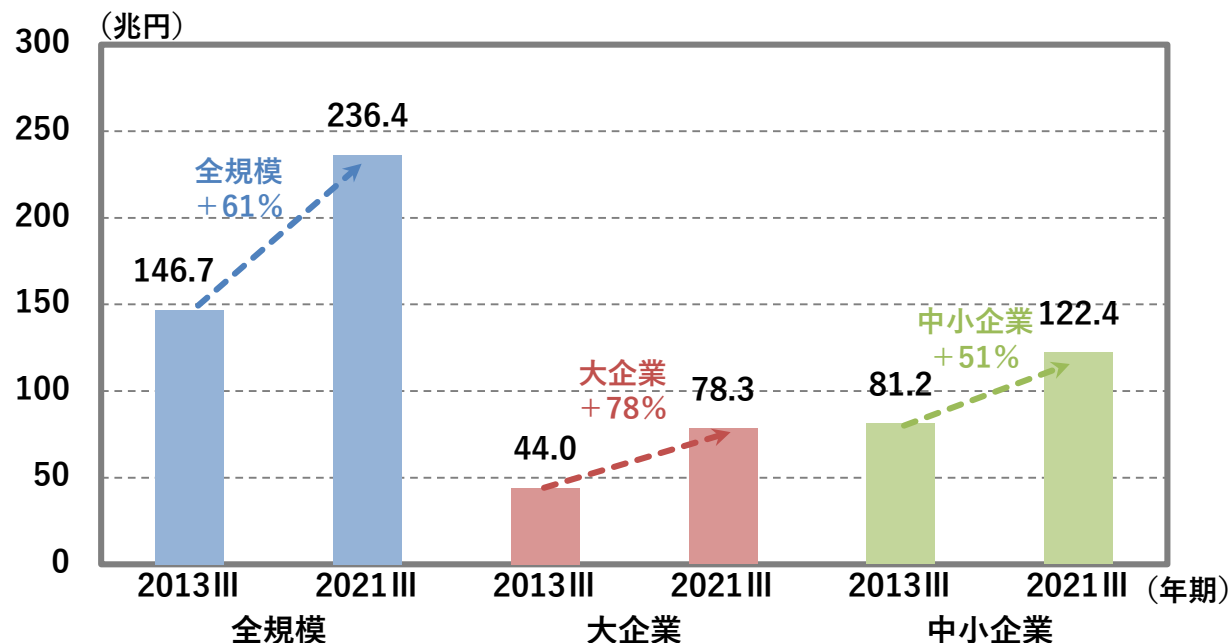


(備考) 左図：内閣官房 (2021) 「賃金・人的資本に関するデータ集」 (新しい資本主義実現会議(第3回)2021年11月26日)。厚生労働省「平成30年版 労働経済の分析-働き方の多様化に応じた人材育成の在り方について」により作成。内閣府「国民経済計算」、JIPデータベース、INTAN-Invest databaseを利用し、学習院大学経済学部宮川毅教授が推計。右図：OECD「OECD科学技術・産業スコアボード2015」により作成。OJTは、職場の内部のみならず、外部の職業教育機関での研修(例：コンピュータープログラム)を含む。個人へのアンケート調査による推計。内閣官房「新しい資本主義実現会議(第1回)資料(2021年10月26日)」より。

持続的な経済成長に向けて②

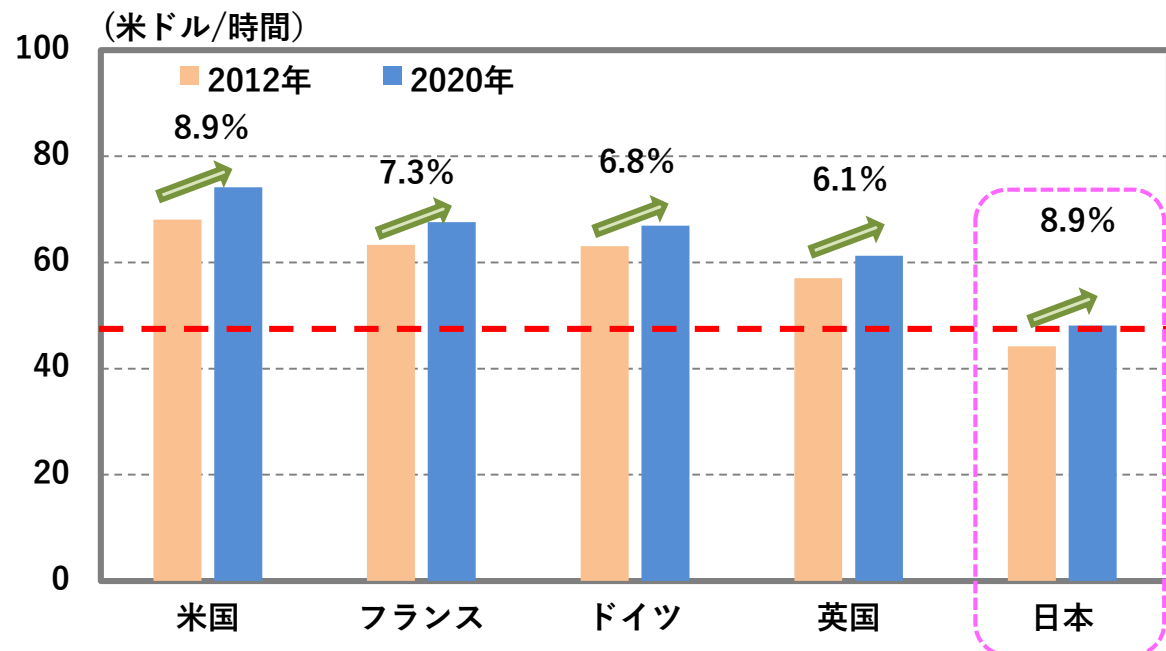
～現預金の利活用を促すことで、DX・GX投資、R&D投資や人的投資・無形資産投資を拡大し、生産性を引き上げ～

(図表5) 全規模・大企業・中小企業の現金・預金



(備考) 財務省「法人企業統計」により作成。四半期の全産業（除く保険金融業）の現金・預金。大企業は資本金10億円以上のデータ、中小企業は全規模から資本金1億円以上を差し引いたデータ。

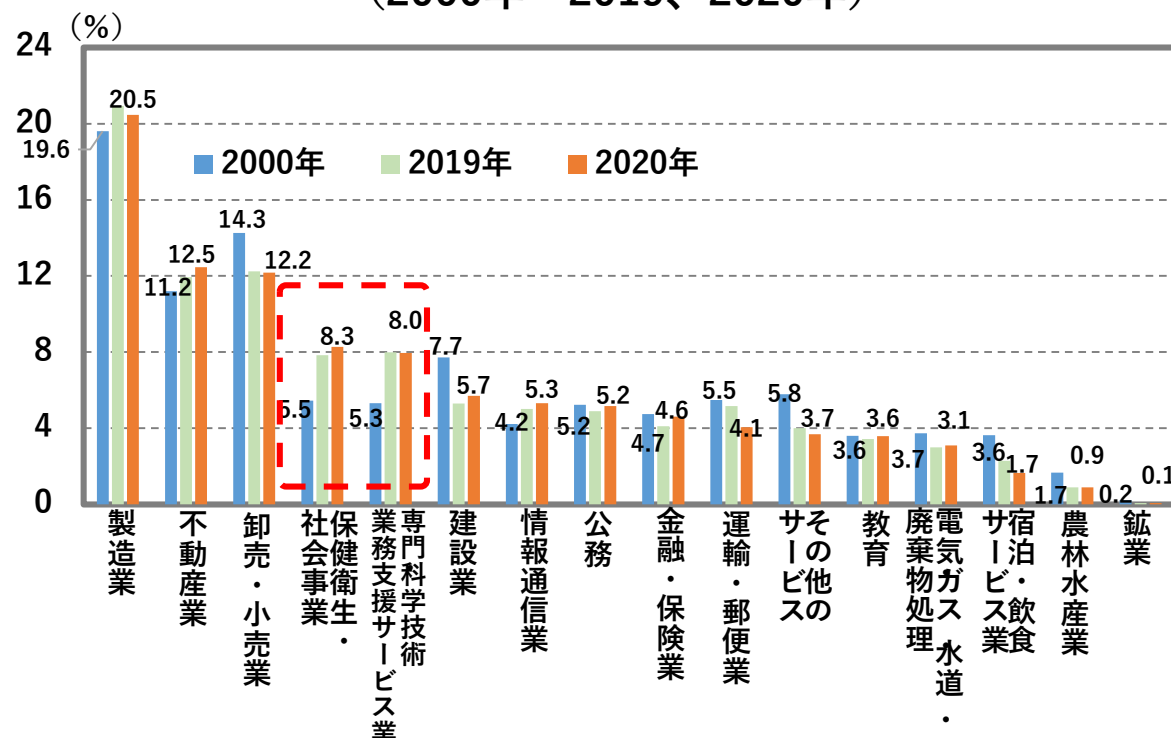
(図表6) 労働生産性水準の国際比較



(備考) OECD.Statにより作成。

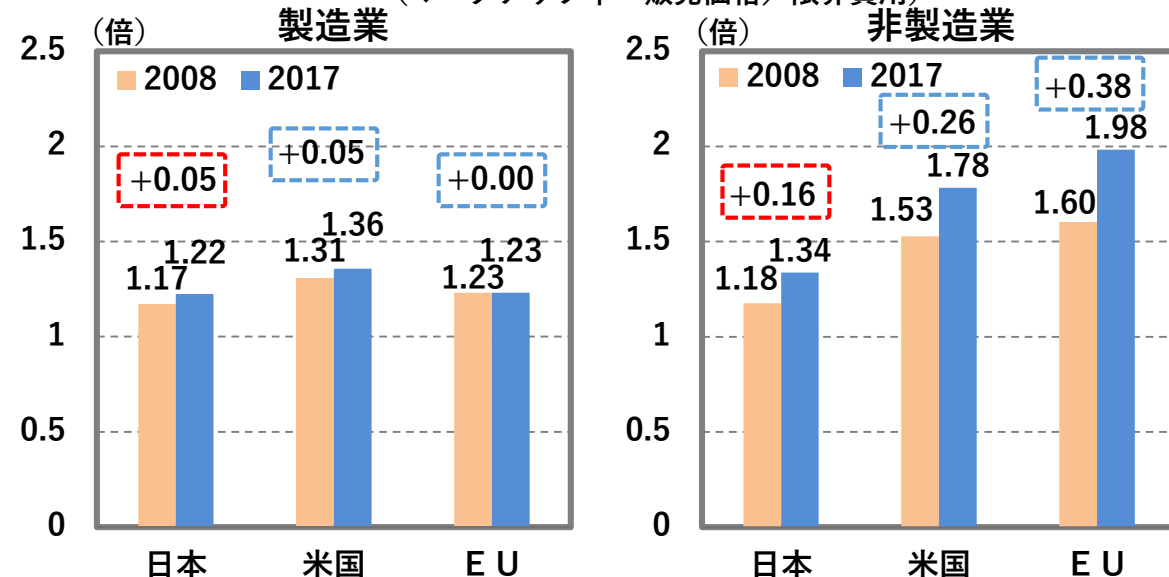
～付加価値創造型の産業構造への変革を促すことで企業の稼ぐ力を引き上げ～

(図表7) 産業別のGDPシェアの変化 (2000年→2019、2020年)



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。「保健衛生・社会事業」は、医療、福祉、保育所、介護を含む。「専門・科学技術、業務支援サービス業」は、研究開発サービス、広告、物品賃貸サービス（不動産除く）、その他の対事業所サービス等を含む。「その他のサービス」は、自動車整備・機械修理、会員制企業団体、娯楽サービス、その他の対個人サービスを含む。

(図表8) ～我が国は非製造業での高付加価値化が課題～
マークアップ率の国際比較 (マークアップ率=販売価格/限界費用)

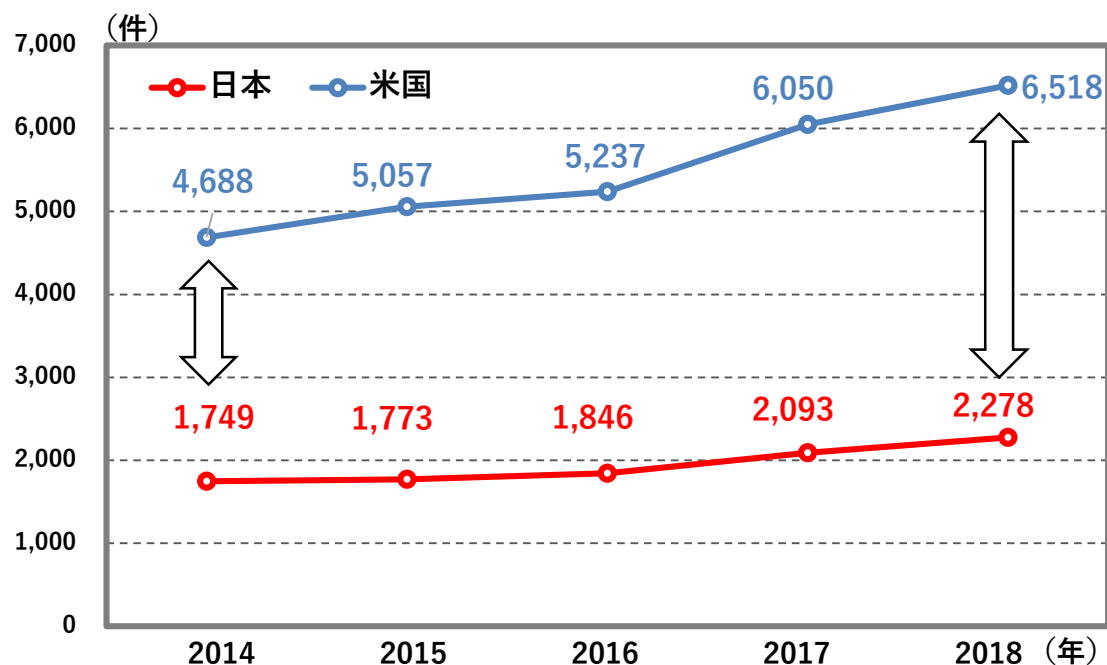


(備考) 経済産業省令和元年度委託事業 帝国データバンク(2020)「我が国産業・企業の競争力を踏まえた今後の経済産業政策の方向性に関する分析調査」により作成。2008年と2017年の22産業ごとのマークアップ率を各対象企業数でウエイト付けた推計値。

持続的な経済成長に向けて③

～スタートアップ基盤強化、イノベーション創造に向けた競争政策の見直しを大胆かつ迅速に進める必要～

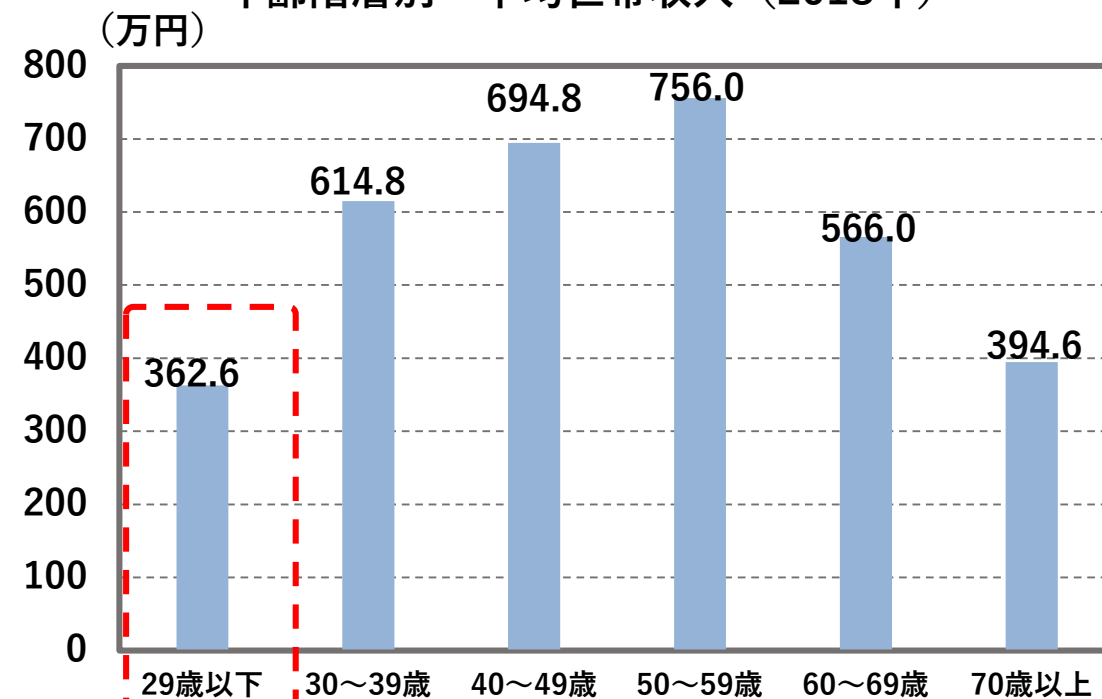
(図表9) 大学発ベンチャー企業活動数の推移



(備考) 「大学発ベンチャーデータベース」及びAUTM「AUTM 2018 Licensing Activity Survey」により作成。

～子育て家庭等の所得拡大を推進する必要～

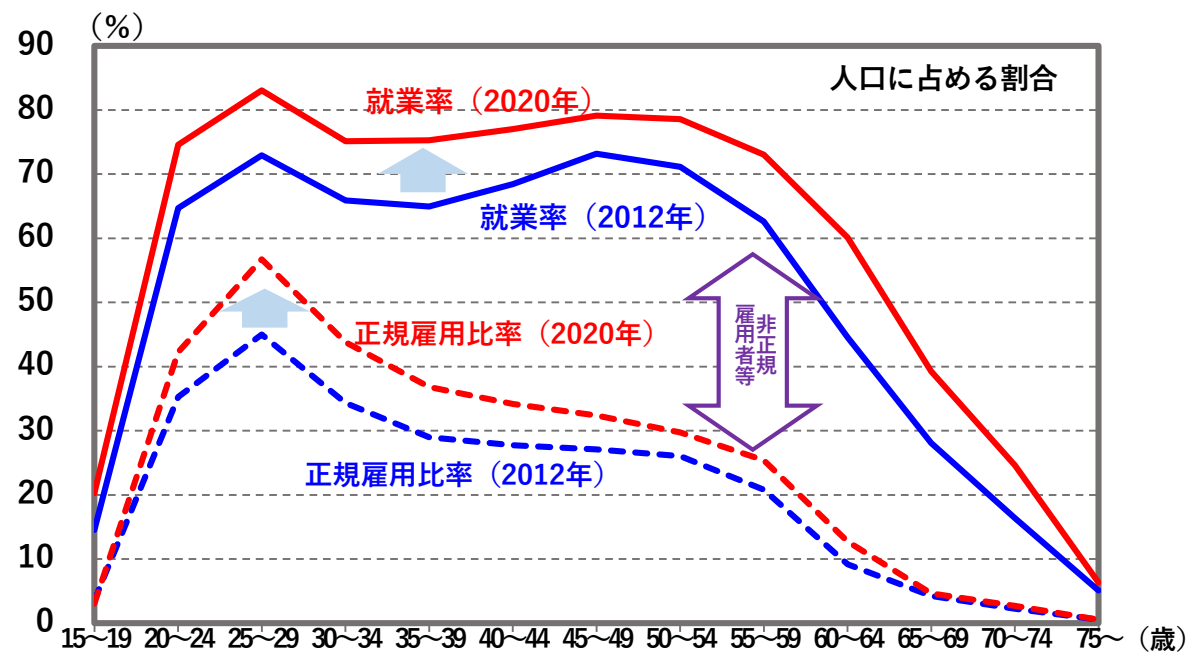
(図表11) 年齢階層別 平均世帯収入 (2018年)



(備考) 厚生労働省「国民生活基礎調査」(2019年)により作成。

～女性の所得拡大、処遇改善を進める必要～

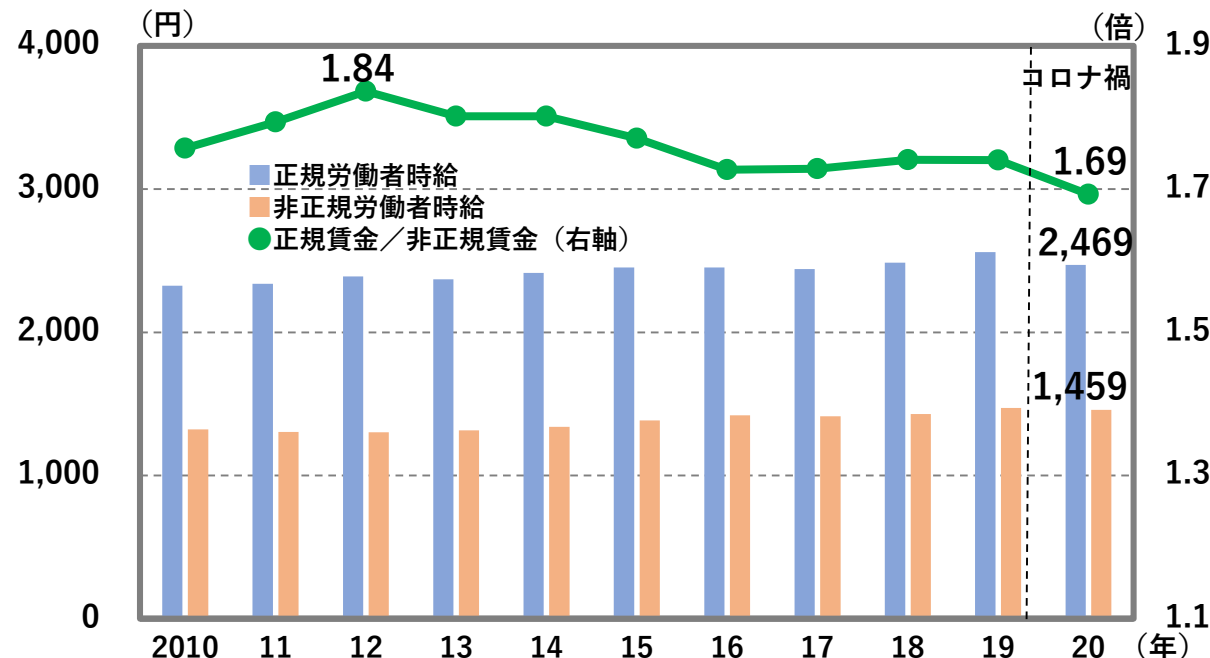
(図表10) 女性の就業率と正規雇用率の変化



(備考) 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。

～正規・非正規労働者の賃金差は近年縮小するも、依然開きがあり、処遇改善、スキルアップ支援等が必要～

(図表12) 賃金・総時給の推移 (残業代・ボーナスを含む)



(備考) 厚生労働省「賃金構造基本調査」により作成。総時給とは、きまって支給する現金給与総額を12倍し、年間賞与その他と特別給与額を加えたものを、所定内労働時間数に超過実労働時間数を加えたもので除したものを。

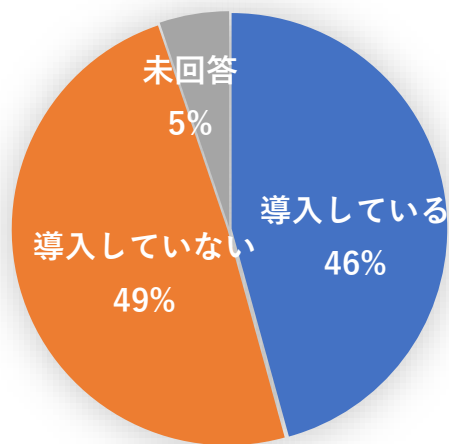
中長期の視点に立った財政運営の展開

・財政健全化に向けては、エビデンスに基づく効果的・効率的な支出の実行と徹底した無駄の削減が何よりも求められる。それに加えて、今後は、中長期の視点に立ち、成長と分配の好循環を実現させるために必要な予算と財源を確保し、持続的な民需主導の成長を促し、もって税収を拡大する必要がある。

－国・地方のインフラ整備や公共サービスのうち、ITの利活用等を通じて民間に任せる、若しくは民間の役割を拡大することができる業務も生じている。これらを総ざらいし、公的分野の産業化を加速するとともに、社会的インパクト投資など民による公的機能の補完も図るべき。

～インフラ整備におけるITの利活用は進んでおらず、民間のIT導入による効率化を進めることが重要～

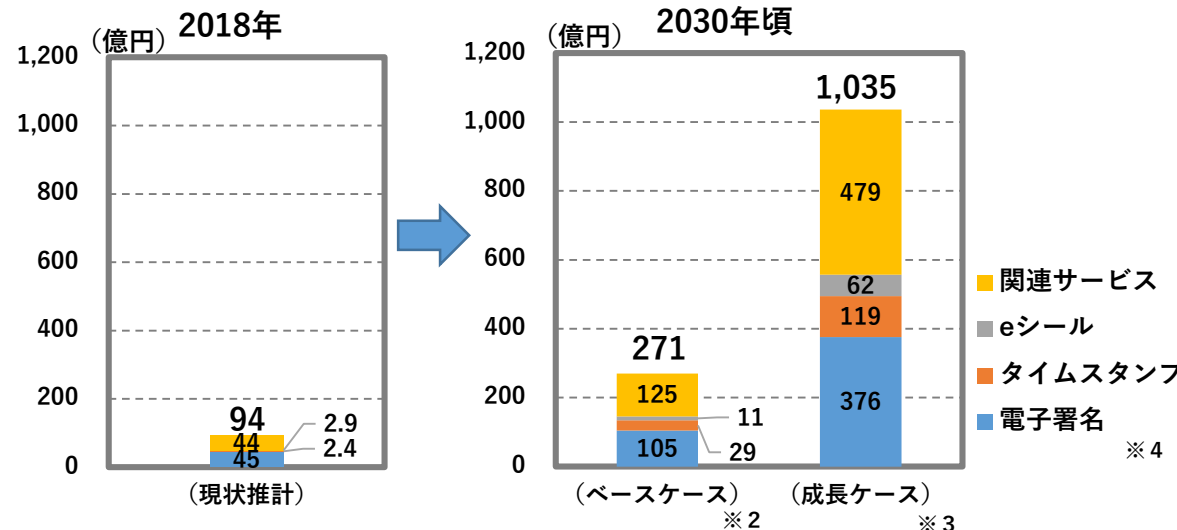
(図表1) インフラの点検・診断などの業務で、ロボットやセンサー等の新技術等を導入している施設管理者の割合



実施時期	令和3(2021)年4月～7月
対象分野	道路、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港、航路標識、公園、公営住宅
対象団体	都道府県、市区町村、国土交通省その他公共施設等運営権者等
調査対象時期	平成28(2016)年4月1日～令和3(2021)年3月31日
調査団体数	2,089団体 (回答率：95%)

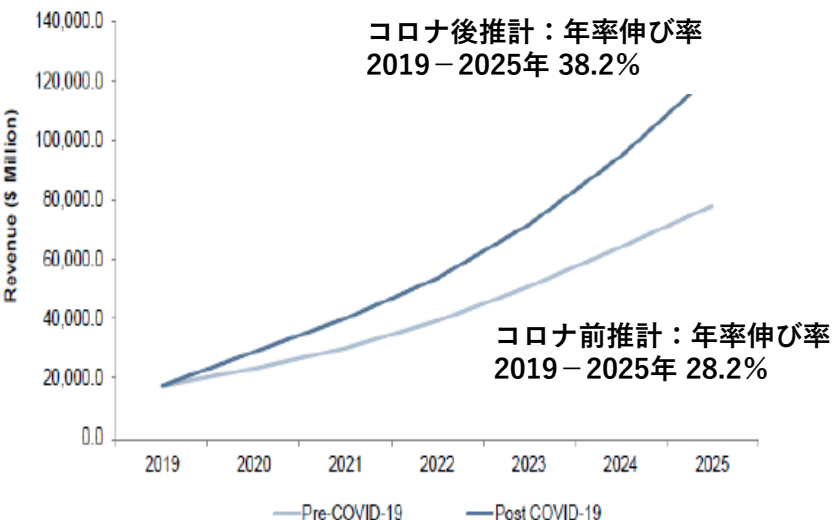
～押印見直し等により、電子署名等の市場は今後拡大が見込まれ、行政手続きのデジタル化による利便性向上が重要～

(図表3) トラストサービス(電子署名等)市場の成長試算

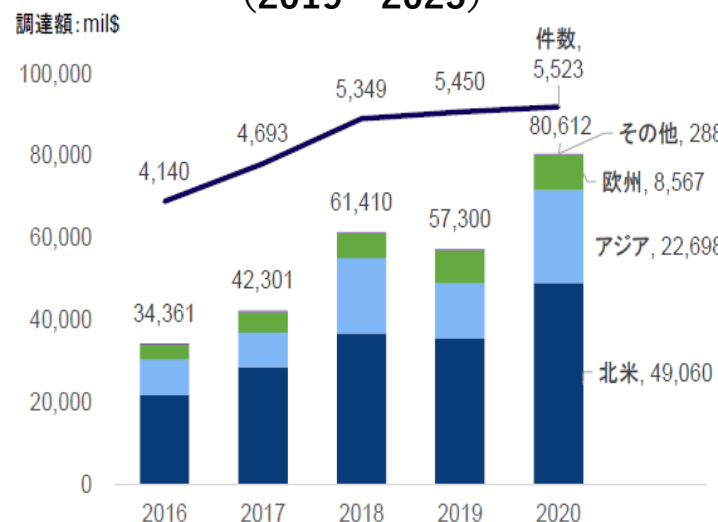


～世界的にデジタルヘルス市場は今後拡大の見込みであり、我が国でもIT利活用による健康保健サービスの産業化が重要～

(図表2) 米国テック・ヘルス市場予測 (2019-2025)



世界のヘルスケア起業調達額・件数 (2019-2025)



左上図：国土交通省「第27回社会資本メンテナンス戦略小委員会資料（令和3年12月1日）」により作成。

左下図：経済産業省令和2年度委託事業「医療・ヘルスケアにおけるデジタル活用等に関する現状及び調査事業」（2021年3月みずほ銀行産業調査部）。原典はリサーチコンサルティング会社のFrost & Sullivan, *Telehealth - A Technology-Based Weapon in the War Against the Coronavirus, 2020*より、みずほ銀行産業調査部作成。

右図：総務省「プラットフォームサービスに関する研究会最終報告書（2020年2月）」

※1 事業者へのヒアリング等を踏まえて推計。
 ※2 電子署名は微増を継続。タイムスタンプは現状のトレンド（対前年比30%程度）+ αで推移。eシールは微増ないしやや成長。関連サービスは成熟化（30%⇒数%程度）。

※3 電子署名はリモート署名の増加による成長。タイムスタンプは知財保護等の需要により急成長。eシールは制度化及びインボイス対応等の需要により急成長。関連サービスはトラストサービス成長の影響を受けて拡大。

※4 電子署名：電子文書の作成者を示す目的で行われる暗号化等の措置。
 タイムスタンプ：電子文書に正確な時刻情報を加えた暗号化等の措置。
 eシール：電子文書の発信元の組織を示す目的で行われる暗号化等の措置。
 関連サービス：電子契約サービスを中心に、トラストサービスと関係の深いサービス（例：請求・支払、経費精算、等）を対象として推計。この他にも、トラストサービスの導入に伴う新たなシステムの構築等に関するITシステムの導入やアプリケーション等の整備等に関する投資が増加するといった効果も見込まれる。